

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年10月15日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

【会社名】 株式会社トーヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松 眞

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 植松 泰 右

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 植松 泰 右

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高 (千円)	6,284,345	6,951,991	12,708,262
経常利益 (千円)	172,219	146,177	93,232
四半期(当期)純利益 (千円)	116,866	83,560	152,663
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	119,976	79,114	152,634
純資産額 (千円)	2,008,367	2,089,257	2,041,024
総資産額 (千円)	13,497,369	14,010,222	14,061,394
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	9.75	6.97	12.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.28	14.40	14.00
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,397	381,540	225,287
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,238	191,409	225,619
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,300	46,346	98,559
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,683,976	1,911,322	1,767,538

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.67	3.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第69期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済を概観しますと、国内需要は復興需要などから堅調に推移しましたが、欧州の景気後退、中国経済の減速などといった海外経済の弱い動きから輸出や鉱工業生産が停滞し、全体として回復の動きは減速しました。世界経済の弱い動きから、日本経済は当初の見通しに比べて若干下振れて推移しているものと思われます。

日本経済における建設分野に関しましては、震災復興関連を中心として公共投資が増加していることに加えて、住宅投資が持ち直し傾向にあること、設備投資も緩やかな増加基調にあること等から建設需要は持ち直しています。

コンクリートパイル市場に関しましては、直近の需要動向に一部弱い動きが見られたものの、建設需要の持ち直しを受けて、全般的にはコンクリートパイルの需要は堅調に推移いたしました。しかしながら、需要の量的な水準は依然として低く、需給ギャップが存在する構造に大きな変化はないこと、今後の見通しについても不透明感が強まっていることから、非常に厳しい価格競争が続いています。

次に、コンクリートセグメント市場に関しましては、全体として公共投資は増加しているものの、コンクリートセグメントの需要に対する影響は小さく、また大型物件も一巡したことから需要が大きく減少し、非常に厳しい事業環境が続いております。

このような環境下で当社グループは、平成22年度を初年度とする「中期3カ年経営計画」に即し、販売シェアの拡大、および徹底的なコスト削減に努めて参りました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,951百万円（前年同四半期比10.6%増）、営業利益は199百万円（前年同四半期比12.1%減）、経常利益は146百万円（前年同四半期比15.1%減）、四半期純利益は83百万円（前年同四半期比28.5%減）となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

コンクリート二次製品事業

需要が総じて堅調であったことに加えて、新工法であるHyperストレート工法の販売が好調に推移いたしました。当第2四半期連結累計期間の売上高は3,507百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は264百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

コンクリートセグメント事業

非常に厳しい事業環境下にありましたが、工場稼働率が底堅く推移いたしました。当第2四半期連結累計期間の売上高は1,073百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益は11百万円（前年同四半期比29.2%減）となりました。

工事業

収益性の低い工事が一部ありましたが、均して見ると堅調に推移いたしました。当第2四半期連結累計期間の売上高は2,277百万円（前年同四半期比19.7%増）、営業利益は97百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

不動産賃貸事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は93百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は71百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、51百万円減少して14,010百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、99百万円減少して11,920百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて48百万円増加して2,089百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、143百万円増加して1,911百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、381百万円の増加（前年同四半期は125百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益195百万円、減価償却費240百万円及び売上債権の減少額109百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額161百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、191百万円の減少（前年同四半期は93百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出154百万円、投資有価証券の取得による支出62百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、46百万円の減少(前年同四半期は233百万円の増加)となりました。

これは、長期借入れによる収入1,280百万円、長期借入金の返済による支出1,274百万円、リース債務の返済による支出81百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10,673千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成22年度を初年度とする「中期3カ年経営計画」に即し、業界トップクラスのコスト競争力の確立を大きな柱に、販売シェアの拡大、財務体質の強化を推し進めるとともに、市場ニーズに柔軟かつ迅速に対応しうる高品質サービスの提供により顧客満足度を高めてまいります。

厳しい環境に置かれた今の時期こそ同業他社や同種競合品との差別化を図る最大のチャンスと捉え、柔軟な経営戦略を推進するとともに持続的な成長を実現するため、経営理念である「社会資本の整備・充実に参画、貢献できる企業」「安心・確実な品質で選ばれる企業」を目指して鋭意努力する所存であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,408,400	14,408,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	14,408,400	14,408,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月31日	-	14,408,400	-	720,420	-	579,892

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋鉄工株式会社	静岡県沼津市原315番地の2	3,573	24.79
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5号	1,713	11.88
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	437	3.03
植松昭子	静岡県沼津市	431	2.99
植松 眞	東京都渋谷区	217	1.50
株式会社富士興	埼玉県熊谷市上恩田485番地	210	1.45
齋藤廣一	東京都港区	200	1.38
垂水邦明	大阪府堺市東区	192	1.33
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	159	1.11
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	145	1.00
計		7,278	50.51

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,415千株(16.76%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,415,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,968,000	11,968	
単元未満株式	普通株式 25,400		
発行済株式総数	14,408,400		
総株主の議決権		11,968	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式966株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	2,415,000		2,415,000	16.76
計		2,415,000		2,415,000	16.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士勝又康博氏、同寺島真吾氏により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,797,828	1,911,322
受取手形及び売掛金	3,222,326	3,109,314
商品及び製品	468,607	495,320
原材料及び貯蔵品	204,770	168,682
未成工事支出金	299,293	213,760
その他	121,359	150,496
貸倒引当金	8,581	3,997
流動資産合計	6,105,604	6,044,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,507,228	1,484,020
土地	4,771,873	4,771,873
その他（純額）	803,339	768,392
有形固定資産合計	7,082,441	7,024,286
無形固定資産	63,050	71,810
投資その他の資産		
投資有価証券	250,610	302,910
その他	567,286	573,532
貸倒引当金	7,598	7,219
投資その他の資産合計	810,298	869,224
固定資産合計	7,955,790	7,965,322
資産合計	14,061,394	14,010,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,333,618	4,173,419
短期借入金	3,089,641	3,182,607
未払法人税等	23,066	108,836
工事損失引当金	21,070	-
その他	437,037	380,930
流動負債合計	7,904,433	7,845,793
固定負債		
長期借入金	3,495,407	3,468,198
退職給付引当金	145,403	138,331
役員退職慰労引当金	135,525	144,270
その他	339,600	324,371
固定負債合計	4,115,936	4,075,171
負債合計	12,020,369	11,920,964

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	589,841	589,841
利益剰余金	826,194	879,774
自己株式	176,604	176,604
株主資本合計	1,959,851	2,013,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,428	4,468
その他の包括利益累計額合計	9,428	4,468
少数株主持分	71,744	71,357
純資産合計	2,041,024	2,089,257
負債純資産合計	14,061,394	14,010,222

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	6,284,345	6,951,991
売上原価	5,417,237	6,079,720
売上総利益	867,107	872,271
販売費及び一般管理費	¹ 640,653	¹ 673,152
営業利益	226,454	199,119
営業外収益		
受取利息	1,134	1,422
受取配当金	10,515	8,391
負ののれん償却額	1,298	1,298
貸倒引当金戻入額	-	4,961
その他	11,117	10,480
営業外収益合計	24,066	26,554
営業外費用		
支払利息	72,165	72,892
その他	6,135	6,604
営業外費用合計	78,301	79,496
経常利益	172,219	146,177
特別利益		
ゴルフ会員権退会益	34,800	-
移転補償金	-	57,000
特別利益合計	34,800	57,000
特別損失		
固定資産除却損	3,027	7,011
投資有価証券評価損	3,837	303
特別損失合計	6,865	7,314
税金等調整前四半期純利益	200,154	195,862
法人税等	82,508	108,325
過年度法人税等	-	3,469
法人税等合計	82,508	111,794
少数株主損益調整前四半期純利益	117,645	84,067
少数株主利益	779	506
四半期純利益	116,866	83,560

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	117,645	84,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,331	4,953
その他の包括利益合計	2,331	4,953
四半期包括利益	119,976	79,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,202	78,601
少数株主に係る四半期包括利益	773	512

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	200,154	195,862
減価償却費	218,968	240,351
のれん償却額	1,850	1,850
負ののれん償却額	1,298	1,298
貸倒引当金の増減額（は減少）	60	4,961
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,546	7,071
受取利息及び受取配当金	11,650	9,814
支払利息	72,165	72,892
手形売却損	4,729	3,680
移転補償金	-	57,000
有形固定資産除却損	3,027	7,011
投資有価証券評価損益（は益）	3,837	303
ゴルフ会員権退会益	34,800	-
工事損失引当金の増減額（は減少）	-	21,070
売上債権の増減額（は増加）	236,426	109,710
たな卸資産の増減額（は増加）	74,959	94,907
仕入債務の増減額（は減少）	300,043	161,198
未払消費税等の増減額（は減少）	11,890	3,620
未収消費税等の増減額（は増加）	4,953	1,490
その他	65,986	65,033
小計	49,062	404,232
利息及び配当金の受取額	11,636	9,765
利息の支払額	72,390	72,869
移転補償金の受取額	-	57,000
法人税等の支払額	15,580	25,976
法人税等の還付額	-	9,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,397	381,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	30,290
有形固定資産の取得による支出	175,912	154,643
投資有価証券の取得による支出	-	62,266
ゴルフ会員権の売却による収入	44,850	-
ゴルフ会員権の退会による収入	40,000	-
貸付金の回収による収入	3,000	3,155
その他の収入	5,926	3,457
その他の支出	11,102	11,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,238	191,409

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,002	60,004
リース債務の返済による支出	107,938	81,412
セール・アンド・リースバックによる収入	23,131	-
長期借入れによる収入	1,275,000	1,280,000
長期借入金の返済による支出	955,990	1,274,247
配当金の支払額	30,004	29,791
少数株主への配当金の支払額	900	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,300	46,346
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,665	143,784
現金及び現金同等物の期首残高	1,669,310	1,767,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,683,976	1,911,322

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年8月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(工事損失引当金)</p> <p>前連結会計年度より、受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。そのため、前第2四半期と当第2四半期に適用した四半期連結財務諸表の会計方針に相違が生じております。</p> <p>なお、この変更による前第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年8月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年8月31日)
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
受取手形割引高	448,753千円	490,712千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
給与手当及び賞与	294,374千円	303,434千円
退職給付費用	19,912千円	9,050千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	1,714,253千円	1,911,322千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,277千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,683,976千円	1,911,322千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	29,981	2.50	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	29,981	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	3,337,149	949,976	1,902,974	94,244	6,284,345	-	6,284,345
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	148,161	-	-	14,724	162,885	162,885	-
計	3,485,310	949,976	1,902,974	108,968	6,447,230	162,885	6,284,345
セグメント 利益	287,226	16,907	88,785	70,216	463,135	236,681	226,454

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 236,681千円には、セグメント間取引消去14,557千円、のれん償却額1,850千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 249,388千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	3,507,001	1,073,406	2,277,738	93,845	6,951,991	-	6,951,991
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	187,004	-	-	15,117	202,121	202,121	-
計	3,694,006	1,073,406	2,277,738	108,962	7,154,113	202,121	6,951,991
セグメント 利益	264,096	11,973	97,696	71,604	445,371	246,252	199,119

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 246,252千円には、セグメント間取引消去14,737千円、のれん償却額1,850千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 259,139千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円75銭	6円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	116,866	83,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	116,866	83,560
普通株式の期中平均株式数(株)	11,992,434	11,992,434

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載して
おりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

あざみ公認会計士共同事務所

公認会計士 勝 又 康 博 印

公認会計士 寺 島 真 吾 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。